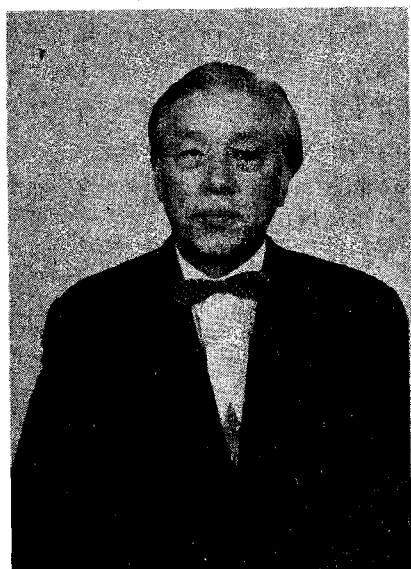


新入生諸君

ようこそ



学 長

加藤 六美

新入生諸君、入学おめでとうございます。

春風とともに生気溢れる多数の新人を本学に迎えるのは、毎年のことではありながら、私に大きな喜びとともに新たな責任感をよびおこすものであります。

諸君はこれまでの永年にわたる勉学の功成って、大きな希望を抱いて本学の一員となられたのでありますから、これを迎える私どもとしては、できる限り諸君の期待に応えるよう努力するとともに、諸君の若い力をかりて、よりよい大学へと改革の歩みを進めて行きたいと願っております。

幸いに、本学は、教職員・学生諸君の自覚と努力により、大学改革の歩みをふみ出していることは、私の誇りとするところであります。

すなわち、学部教育の質的充実をはかるため、昨年来の類別制に加えて、本年度は学部入学定員の削減を断行しました。これは他の大学が今なお増員の一途をたどっている中で、本学独自の動きであります。このため、入学試験は従来よりきびしいものになりましたが、学部新入生諸君はこの難関を見事に突破してこられたわけであり、その意味で重ねてお喜びを申し上げます。

一方、大学院については、学部入学定員削減の分だけ修士課程の入学定員をふやす方向をとりました。これは、本学教育の社会に対する門戸は総数において変りがなく、大学全体の教育活動としては、量よりも質への大きな進展と云えましょう。

主 要 記 事

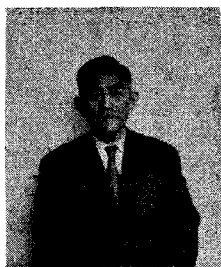
学長挨拶	1
工学部長就任挨拶	2
学生相談室	2
奨学金と奨学生	3
学生災害対策	6
人事異動	7
学内紹介	8
授業日程	8

さらに、長津田の新キャンパスに研究所を基盤とする新構想の大学院を設置する計画も着々と進んでおり、大岡山キャンパスの大学院の強化と相まって、わが国に前例を見ない充実した理工学の研究と教育が期待できると確信しております。

こうした改革や進歩に伴って施設・設備の拡充が必要であります。本年度は社会工学科や電気系3学科の建物、大学食堂・情報処理センターなどの建設が大岡山地区で進められるほか、長津田地区の工事も始められるはずであります。

また、学寮については、前にくわしくお伝えしたような事情で、現在やむを得ず入寮募集を停止しておりますが、これは決して学寮生活の意義を否定するものではなく、むしろ健全な学寮の復活を乞い願っての処置であることを理解していただきたいと思います。

おわりに、諸君がいま一度、入学の喜びをかみしめ、新しい大学人としての決意を固めて、学習に、研究に、またクラブ活動に、悔いのない青春をこの学園で送られることを祈って、私のお祝いの言葉といたします。



工学部長に 選出されて

川上 正光

去る2月17日工学部教授会で、次期工学部長として、私が選出されるという全く予想外のことが起こりました。私が果して、その任に適するかどうか考える暇もなく、挨拶せよということで、多分次のようなことを申し上げたと思います。

「突然のことで驚いています。元来私は皆様の前で思うことをうまくいうことができない程気が小さい、つまり小心翼翼、英語でいうとlittle heart wing wingたるものです。ですから、おどかされると、必臓麻痺を起こすかもしれません。そうすると、刑法の問題も起こりかねませんから、そのへんお含みの上どうぞお手柔かにお願いします。それでも皆様方から、“工学部をよくしよう”“大学をよくしよう”という積極的な御意見をどんどんいただいて、及ばずながら、微力を尽

すつもりはございます。何方御支援、御鞭撻の程をお願い申し上げます。」と。

さて、本学は学長を中心に、教職員の一致団結によって、狂瀾怒濤の時代(Sturm und Drang Zeit)を脱し、学園は静かに新学期を迎えようとしています。校庭の桜も馥郁たる香気をたぎよわせ、爛漫と咲き乱れるのも目前にせまっています。この時我等何を思い、何をなすべきかであります。

今や世界の歴史は情報革命時代に突入しているといわれています。21世紀に向って、わが日本は如何なる道を歩むべきでありますか。その道がいかなる道であれ、個人個人の幸福、人類の福祉を目指すものでなければならないのは申すまでもありますまい。私達工学にたずさわる者は工学を通じて、人間の幸福の増進を計るものでありますが、同時に精神面についても絶えずその純化向上を忘れてならないものと考えます。

要するに高遠な理想と大なる希望をもって、工学部の一層の充実のため、皆さんとともに微力をつくしたいと存じます。

皆様の御支援御鞭撻を重ねてお願い申し上げ御挨拶いたします。

学生相談室

本学においては学内改革の一環として去る44年7月に学生室が設置され、充実した学生生活を送るために持込まれた希望、相談などに応じてきた。とくに希望が多かった一年次ロッカー室の改善など具体化した問題も少なくない。しかし、2年間の相談業務の内容を整理してみて、学習、授業および課外活動に関する個人的な問題、学生施設の改善の要望などの事項が大部分であったので、とくに前者に関しては、個人のプライバシーを尊重する必要もあり、このたび本格的な学生相談室として再発足することになった。

学生相談室の内容は、新入生には業務事項を記したパンフレットを配布しますので、ご覧いただきたい。

相談室は学生室設置の主旨にのっとり、どこの部局にも属さないで学生の立場になって相談に応じ、学内の各機関、委員会に連絡できる仕組みになっている。将来の方針、自分の適性、学科変更、大学生生活へ適応できない、不満、希望、あるいは経済的問題など、どんな問題でも気軽に持ち込んでいただき、楽しい大岡山の生活を送るために利用していただきたいと願っている。

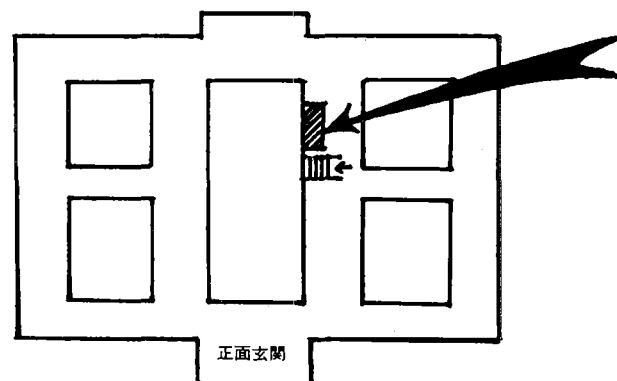
従来の学生室には相談業務のほかに、業務に支障のない範囲で、自由に出入してもらってロビーとしても利用してもらっていた。今年度はいよいよ大学食堂ができるので、食事時間以外には十分なスペースが得ら

れるので、そちらを利用していただきたい。

なお、相談室は上に述べたような構想で、よい雰囲気が発足するために、来る4月20日開設を目標に室内を改装工事中である。その間の連絡は厚生課に窓口を設けておきますが、そのほか下記の相談員のところへ直接電話で申し込まれ、出向かれても結構です。

相談室員

室長	中村 正久 (金属工学科)	内線	3135
	吉村 寿次 (天然物化学研究施設)		3073
	竹中 俊夫 (制御工学科)		2542
	清水 二郎 (有機材料工学科)		2435
	谷口 雅男 (合成化学科)		2145
	真壁 肇 (経営工学科)		2246
	神馬 敬 (機械工学科)		2159
	判沢 弘 (社会科学)		2295
	藤江 学 (体育)		2294
事務	日和佐勘治 (厚生課)		2056



学生相談室の位置 本館地階 (44号室)

奨学生と奨学金

本学で取扱っている育英奨学に関する現況および奨学生の募集などについて、お知らせしますから参考に資してください。なお、これら奨学金についての相談相手をつとめるのが教務部厚生課（本館地階62号）です。

(1) 育英団体はどんな種類があるか

育英奨学団体は特殊法人、地方公共団体、財団法人、会社関係の4種類に大別され、奨学金の種類も日本育英会をはじめほとんどが貸費で、財団法人の育英団体に約10団体が給費の扱いをしています。(表Ⅰ)

(表Ⅰ)

団 体 区 分	① 特殊法人 (日本育英会)	② 地方公 共団体	③ 財 団 法 人	④ 会 社 関 係	計
貸 費	1	22	21	10	54
給 費	0	0	13	0	13
計	1	22	34	10	67

(注)

①特 殊 法 人—国家的育英事業機関

②地方公共団体—市区町村を含む都道府県および教育委員会等の地方公共団体

③財 団 法 人—純然たる奨学団体および会社に関連はあるが資金は独立している財団組織の奨学団体

④会 社 関 係—会社自体の奨学制度

(2) 奨学生は現在何人いるか

奨学生は学部、大学院（修士課程・博士課程）と育英団体ごとに大別すると表Ⅱになります。

(表Ⅱ)

(46.2.1.現在)

団 体	区 分	学 部	大 学 院			合 計
			修 士	博 士	計	
日本育英会	一般	276	335	288	623	899
	特別	621				621
	計	897	335	288	623	1,520
地方公共団体		31	0	0	0	31
財 団 法 人		94	58	25	83	177
会 社 関 係		11	9	4	13	24
計		1,033	402	317	719	1,752
学 生 数		3,642	707	334	1,041	4,683
奨学生の比率(%)		28	57	95	69	37

(3) 出願数と採用数はどうか

日本育英会を例にとると、学部奨学生の採用基準は成績の下限と家計の上限を定め、この基準内に該当しなければ推せんできないので、本学では出願希望者にこの基準を示して、大体基準にあてはまると自分で判

断できてから出願するようにしているので、表Ⅲの出願数は希望者の数を意味するものではなく、その中から「私は基準に該当します」と申し出た数であると理解していただきたい。大学院の場合は希望者即出願者と解してよいでしょう。

(表Ⅲ) (イ) 学 部

区 分	一 般 奨 学 生						特 別 奨 学 生			
	学部一年(一次)	学部一年(二次)	学部二年	学部三年	学部四年	計	学部一年(予約採用)	学部一年(在学採用)	学部一年(追加採用)	学部二年
43年度	出願数	112	15	16	5	7	155			31
	採用数	59	14	6	5	7	91	122		24
	度 %	53	93	38	100	100	59			77
44年度	出願数	87	9	6	2		104			30
	採用数	51	7	6	2		66	116		18
	度 %	59	78	100	100		64			60
45年度	出願数	55		3	7	5	70	137	21	9
	採用数	37		2	6	5	50	72	82	9
	度 %	67		67	86	100	71		60	43

(注) 特別奨学生の在学採用は45年度から設けられた。

(表Ⅲ) (ロ) 大学院

区 分	修 士			博 士		
	出願者	採用者数	%	出願者	採用者数	%
43年度	216	126	58	111	111	100
44年度	210	141	67	103	103 ⁽²⁾	100
45年度	218	167 ⁽¹⁾	77	90	90 ⁽³⁾	100

1) はかに本年度限りのものとして2年35名が採用になった。

2) 3年1名を含む。

3) はかに2年3名が採用になった。

(4) 奨学金の月額はいくらか

奨学金の種類は2,000円から22,000円までで、日本育英会だけでも、一般奨学生3,000円、特別奨学生、自宅通学者5,000円同自宅外通学者8,000円の3種類大学院修士課程15,000円同博士課程20,000円の2種類で計5種類あり、その他の育英会を加えると20種類あ

(4) 東京工大クロニクル No. 28

ります。(表Ⅳ)

学生別にみますと、学部学生は 2,000円～10,000円、大学院修士課程10,000～20,000円、博士課程15,000円～22,000円がほとんどです。(日本育英会奨学生については46年度から特別奨学生の自宅通学者が 1,000円、その他はそれぞれ2,000円の増額が予定されています。)

(5) 募集および手続

(イ) 本年度の日本育英会関係は次のとおりです。

区 分		募集および手続	採否決定
日本育英会関係	大学院	大学院奨学生 (修士・博士)	3月15日までに 1次 5月初旬 2次 6月下旬
	学部	特奨、予約進学者(進学届)	4月初旬 5月初旬
		特奨、予約者の増額願	5月初旬 6月下旬
		特奨、予約者の通学状況届 一般最高学年	5月初旬 6月下旬
		特奨、在学採用分(全学年)	4月下旬 7月下旬
		一般1次(1・2・3年)	5月下旬 9月下旬
		一般2次(1年)	10月初旬 1月下旬

(ロ) 日本育英会以外の団体は、その採用条件等も千差万別ですが、一般的にいえることは、地方公共団体はその地方出身者が条件であり、財団法人は家計より学力を重く評価する傾向があります。会社関係では、卒業後の就職を強く希望している点が共通しています。

本学では、学部学生を対象とする育英団体のうち、就職を義務づける条件の団体には推薦を見合せています。なお、募集の時期は一定していませんが、やはり年度当初に集中するようです。

また、本学で交付した「学生便覧」に、地方公共団体等の主なものを記載してありますから利用してください。(別表参照)なお、募集等については、その都度掲示などにより告知します。

(表 Ⅳ)

奨学金 (月額) 円	日本育英会			地方公共団体			財団法人			会社関係			計		
	学部	大学院	計	学部	大学院	計	学部	大学院	計	学部	大学院	計	学部	大学院	計
2,000										1	1	1	1		1
2,500				4	4								4		4
3,000	276		276	4	4	18		18					298		298
3,500							1	1					1		1
4,000				2	2	7	6	13					9	6	15
4,500							3	3					3		3
5,000	225		225	9	9	18	1	19	3	3			255	1	256
6,000				7	7	4		4					11		11
6,500							1	1	2				1	1	2
7,000							11	11					11		11
8,000	396		396				7	4	11				403	4	407
9,700							1	1					1		1
10,000				4	4	19	13	32	5	5			28	13	41
12,000							2	2					2		2
13,000							4	4					4		4
14,000				1	1								1		1
15,000		335	335				26	26	1	1			1	361	362
18,000										7	7		7		7
20,000		288	288				30	30	1	4	5		1	322	323
22,000										2	2		2		2
計	897	623	1,520	31	0	31	94	83	177	11	13	24	1,033	719	1,752

(6) その他

本年度日本育英会大学院奨学生(修士・博士課程)の募集は、去る3月1日(月)に出願書類の交付と出願説明会を催すとともに出願の受付を始め3月15日(月)の出願〆切までに修士課程 260名、博士課程89名の出願があった。

(別表) 地方公共団体の奨学金

府県名	名 称	事業主体	奨 学 金 月 額	給貸費の区別	日本育英会と重複の可否	出 願 資 格 お よ び 選 考 対 象
東 京	東京都育英資金	都	学 部 5,000 大学院 13,000	貸 費	否	6カ月以前から引き続き都内に居住する者の子弟で学部1年修士課程1年に在学し大学から推せんされた者
"	大田区育英資金	区	6,000以内	"	都と重複 否	区内に現に引続き3年以上居住する者の子弟
茨 城	茨城県奨学生	県	5,000	"	可	学部学生で茨城県に居住する者の子弟
北海道	帯広市奨学生	市	3,000	"	可	学部学生で北海道に居住する者の子弟
富 山	富山市奨学資金	市	4,000	"	可	富山市に居住する者の子弟で高校長の推せんする者
静 岡	川上嘉市記念奨学生	市	10,000	"	可	県内に居住する者の子弟
岐 阜	県 選 奨 生	県	2,500	給 費	可	県内に本籍または住居を有する者で地方教育委員会・市長村長又は高等学校長の推せんした者
神奈川	横浜市大学奨学生	市	3,000	貸 費	可	横浜市内に居住する者の子弟

(民間育英団体)

東京	井上育英会	財団法人	自宅 下宿	7,000 10,000	貸費		現に日本育英会奨学生である学部2年の学生で大学から推せんされた者
"	野間奉公会	"		4,000	貸費	可	大学から推せんされた者
"	国土育英会	"		3,000	給費	可	原則として1, 2年の学年で大学から推せんされた者
"	昭和奨学会	"		5,000	貸費	可	工学部3年の学生で大学から推せんされた者
"	西原育英文化事業団	"	一般 特別	8,000 15,000	"	可	学部学生で大学から推せんされた者
"	株木育英会	"		5,000	給費	可	学部大学院の学生で大学から推せんされた者
"	実吉奨学会	"	自宅 下宿	6,000 8,000	貸費	可	学部, 大学院の学生で大学から推せんされた者
"	ゼネラル石油奨学会	"	学部	6,500以内	給費		工学部に在学する3~4年の学生で大学から推せんされた者
"	旭硝子奨学会	"	自宅 下宿	4,500以内 7,000 "	"		応用化学, 機械工学, 建築学を専攻する学部3年 修士1年の学生で大学から推せんされた者
"	味の素鈴木奨学会	"	大学院 学部	10,000 " 8,000 "	貸費		化学および関連課程を専攻する学部大学院学生で 大学から推せんされた者
"	建築業協会	"	大学院	10,000 "	給費		建築専攻の学部学生 (給費1カ年間)
"	東洋現像所奨学会	会社	学部	20,000	貸費		学部2年以上の学部学生で大学から推せんされた者
"	日本通運育英会	財団法人	自宅 下宿	3,000 4,000	"		学部学生で大学から推せんされた者
"	千代田化工建設奨学金	会社	学部	8,000以内	(入社 免除)		指定する専攻の学部3, 4年および大学院学生で 大学から推せんされた者
"	東京海上各務記念財団	財団法人	"	博22,000 4,000	給費	否	学部内に在学し大学から推せんされた者および引き 続き大学院に進学したもの
"	日鉄鉱業奨学金	"	自宅 下宿	3,000 5,000	貸費	可	学部学生で大学から推せんされた者
"	東洋レーヨン(株) "	"	大学院	18,000	(" ")	可	修士課程進学が内定した学部4年次の者で大学から 推せんされた者
"	知恩会	"	学部 大学院	8,000 10,000	給費		静岡県在住または出身者で高校在学中に出願し入 学決定後採用される
大阪	帝人奨学金	"	学部 大学院	8,000 20,000	貸費		学部の4年および大学院修士1年次の学生で指定 する学科を専攻し大学から推せんされた者
"	カネボウ武藤奨学金	"	学部 大学院	8,000 15,000	"		学部の3, 4年および修士課程の学生で指定する 学科を専攻し大学から推せんされた者
"	軽金属奨学会	"	自宅 自宅外	9,000 12,000	給費		軽金属に関して専攻する大学院修士1年次の学生 で大学から推せんされた者
"	(ダイキン)工業山 田育英会	"	学部	3~4年 5,000 1~2年 3,000	"		学部1年の学生で大学から推せんされた者
"	竹中育英会	"	学部 大学院	10,000 15,000	"	可 (特奨 は否)	学部内に在学し大学から推せんされた者
"	大阪府育英会	"	学部 大学院	4,000	貸費	否	大阪府に住所を有する者の子弟で大学から推せん された者
"	山岡育英会	"	学部 下宿 大学自宅 院下宿	7,000 13,000 10,000 15,000	給費		高校在学中出願し入学決定後採用される
"	倉敷レイヨン友成記 念育英基金	会社	学部 大学院	10,000以内 20,000 "	貸費	否	指定する学科を専攻する3, 4年および大学院の 学生で大学から推せんされた者
山口	山口県奨学会	財団法人		5,000	"	否	県内に本籍または住居を有する者の子弟で大学から 推せんされた者
佐賀	清香奨学会	"	学部 大学院	5,000以内	"	否	佐賀県出身者
鹿児島	鹿児島県育英財団	財団法人	学部	10,000	半額 返還	可	学部学生で鹿児島県内に居住する者の子弟

——学生災害対策——

厚生補導委員会答申

学生の実験実習中あるいは体育実技中に発生する人身事故に際しては、そのつど関係者の並々ならぬ努力により問題を解決してきた。これに対する経常的な対策の必要性がさげばれてから久しく、特に体育担当教官から強い要望が出されていた。また大学院生の増加にともない研究実験中における事故件数も激増しており、これに対し大学院自治会から災害補償制度の確立が要望されている。

更生補導委員会は本学における学生災害対策に関し学長の諮問を受けて審議を重ねた結果、下記のような答申を行った。この答申に基づき、学長は実施に際しての問題点の調査検討を事務局に命じている。

答 申

学生災害対策について

1. 学生災害保険制度の確立について

実験・実習中あるいは体育実技実施中などに発生した学生の災害に対する補償の方法として、現在国立大学協会、安全工学協会などにおいて、掛金低率の学生災害保険制度が検討されているが、その制度の確立を期待する。

2. 災害互助会の設立について

本学における学生災害の救済方法としては、災害互助会の設立が実現可能なものとして考えられるので、その早急な設立が望ましい。

しかし、この災害互助会にはいくつかの問題点があり、その設立には学生の自発的な積極性に期待しなければならない。

なお、これの設立については今後とも学内状況を加味しながら、具体化の検討をつづける必要がある。

3. 災害基金の確保について

前記の2事項について、可及的すみやかに実現されることを期待するものであるが、現今の情勢からして、その実現までにはかなりの日時を要するものと思われる。

しかし、学生の災害は、いつ突発的に発生するか予測できない。このため、当面の対策として、ある額の災害基金を確保して、学生災害に対処してゆく必要がある。

(参考)

1. 日本学校安全会について

日本学校安全会へ加入する方法も考えられるが、その実現は、学生災害保険制度の確立よりもさらに困難

のようである。

すなわち、日本学校安全会は、「義務教育諸学校等の管理下における児童、生徒等」(現在、付帯事業として高校、高専にも適用)の災害を対象にしており、本会法の趣旨・目的が改正されない限り大学の加入はとうてい望み得ない。

2. 災害互助会について(例)

(1) 会員

本学の学部および大学院の学生とする。(任意加入)

(2) 会費	学 部	年間 200円
	大学院	〃 300円

(3) 業務

① 実験・実習中、体育実技実施中の負傷に対する医療費の支給

② その他必要な業務(たとえば弔慰金の支給)

(4) 医療費の支給基準

治療(入院を含む)に要した費用(3千円以上)の全額とする。ただし、5万円をこえるときは、そのつど協議してきめる。

なお、この医療費の支給は災害に対する一部救済であって、災害補償ではない。

(5) おもな問題点 ① 入会者の確保

② 会費の徴収

③ 災害の認定、医療費の査定

④ 非入会者の災害処理

3. 災害基金について(例)

(1) 基金源

① 本学教職員、本学外郭団体、その他から寄付金をつくる。

② 本学教職員の寄付金は、一口 500円とする。

(2) 業務

(3) 医療費の支給基準 } 災害互助会に準ずる。

■ 3月26日卒業式を挙行

3月26日午前10時より講堂で、学部卒業式、ひきつづき午前11時半より大学院学位記授与式が挙行された。

学部卒業生は776名(理学士114名、工学士662名)、大学院修士課程修了者は355名(理学修士74名、工学修士281名)、博士課程修了者は86名(理学博士29名、工学博士57名)であった。

■ 45年度学位(博士)授与者は138名

昭和45年度の学位(博士)授与者は、課程修了による86名のほかに、論文提出によるもの52名であった。したがって過去1年間に、138名の博士が誕生したこととなる。理学博士38名、工学博士100名である。

(学位論文題目、氏名などについては、「学術速報」に掲載の予定)



☒ 名誉教授・停年退官教官の集まり

3月20日午前11時より、事務棟2階会議室で本学名誉教授の懇談会が例年のように開催された。63名の名誉教授のうち31名が出席し、学長をはじめ関係者多数と賑やかな談話のひとときを過した。

またこの日、午後2時から武道館で、3月31日をもって停年退官される9名の教官をかこんで、出席者140名による送別会が催された。

退官教官は、早川康武教授（数学科）、桶谷繁雄教授（金属工学科、図書館長）、石川章一教授（繊維工学科、前教務部長）、前田弘邦教授（高分子工学科）、野口達弥教授（高分子工学科）、山田英夫教授（機械工学科）、清原道寿教授（教職学科目）、武村次郎教授（一般教育）、宮田房近教授（精密工学研究所長）である。

学内紹介

本学では昨年4月から実施してきた類別制度の新しい教育方式に加えて、今年度から学部入学定員を削減しその分だけ大学院修士課程定員を増すこととなった。

この措置は類別教育制度とともに学部教育の質的向上をめざすもので、優れた人材を社会に送り出すことこそ本学の使命であるという、本学改革構想の精神であり、量より質への進展であると云えよう。

また、長津田（田園都市線）の新キャンパス（約17万㎡）計画も本格的に着手できる予定で、ここに実現する研究所と大学院には全く新しい構想で編成できる利点がある。

例えば大岡山キャンパスが理工学の学問的体系における各専門分野に応じた、いわば縦割りの組織であるとすれば、長津田キャンパスはそれらの専門分野を横につなぐ形の研究と体制にすれば、本学全体として教育研究の新味を実現することも可能となる。

こういう学部・大学院・研究所の間の密接な連繋、また他大学との間の修得単位の相互認定などは今後の改革に重要なファクターである。

その一例として、東京大学大学院工学研究科と本学大学院理工学研究科との間で、学生が相手大学へ出かけ授業科目を受講し単位を修得すれば、それを自分の大学の単位として認めあう制度が、この4月から実施されることとなった。

以上のような教育研究の質的向上のために、大学の施設設備も急速に充実すべく、現在つぎの各建物を着工中である。

中棟（工学部。本館南側）

A棟 3階建。延 2,586㎡

B棟 地下1、地上10階建
延 9,570㎡
社工棟（工学部社会工学科。
緑ヶ丘地区）

5階建。延 2,555㎡
平屋別棟 193㎡
高温核燃料要素実験室
（原子炉工学研究所地区）
3階建。延 1,010㎡
大学新食堂（水力実験室西側）
2階建。延 2,242㎡
公務員宿舍（田町地区）
7階建。延 1,512㎡

なお、今年度は、情報処理センター、などの建物が着工される予定である。

昭和46年度授業日程 （学部・大学院）

前学期

4月12日～7月9日	授 業
7月10日～8月29日	夏 休
8月30日～9月25日	授 業
9月27日～10月7日	試 験
10月8日～10月10日	秋 休
5月4日	補講日
（7月6日は水曜日の授業）	

後学期

10月11日～12月22日	授 業
12月23日～1月6日	冬 休
1月7日～2月12日	授 業
2月14日～2月26日	試 験
2月28日～	春 休

行事・臨時休業日

入学式	4月8日
学部新入生オリエンテーション	4月8日～4月10日
創立記念日	5月26日
全学祭	5月27日～5月31日
文化祭	11月21日～11月23日
卒業証書授与	3月26日
学位記授与	

学部・大学院の 入学許可者決定

昭和46年度の学部入試合格者は3月20日、出願総数 3,586名のうちから 779名が決定された。この結果、第1類 159名、第2類 58名、第3類 143名、第4類 170名、第5類 124名、第6類 125名となった。（昨年度より 116名減）

また、3月20日にひらかれた教授会で、大学院入学許可者が決定された。修士課程は 369名、博士課程は 100名（うち編入学7名）である。この内訳は、

	（専攻）	（修士）	（博士）
数学	6		2
物理	15		10
化学	33		10
応物	13		5
金属	10		3
繊維	11		2
無機、化工	95	27	
合成、高分子、電化			
機械	43		4
生産機械	18		2
制御	16		3
経営	8		3
電気	23		3
電子	13		7
電子物理	12		—
土木	9		2
建築	20		10
社工	12		—
原子核	12		4

東京工大クロニクル No.28

昭和46年4月7日

東京工業大学広報室 発行

東京都目黒区大岡山2-12-1

Tel. (726) 1111 内線 2033